

令和6年12月20日

吸収分割に係る事前開示書面

(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条に定める書面)

名古屋市中区金山一丁目13番13号
フルハシEPO株式会社
代表取締役 山口直彦

当社は、令和6年12月19日付吸収分割契約に基づき、令和7年4月1日を効力発生日として、株式会社フィニティ（以下「分割会社」といいます。）の木質廃棄物の再資源化および木材チップの販売に係る事業に関する権利義務を承継する吸収分割（以下「本件分割」といいます。）を行うことと致しました。

本件分割に関する事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収分割契約の内容（会社法第794条1項）
別紙1のとおりです。
2. 吸収分割の対価の定め相当性に関する事項（会社法施行規則第192条第1号）
本件分割は完全親子会社間の分割であり、分割対価の交付はありません。
3. 会社法第758条第8号イ、同号ロに関する事項（会社法施行規則第192条第2号）
該当事項はありません。
4. 会社法第758条第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第192条第3号）
該当事項はありません。
5. 分割会社についての事項（会社法施行規則第192条第4号）
 - (1) 分割会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第192条第4号イ）
別紙2のとおりです。

(2) 吸収分割会社の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容（会社法施行規則第 192 条第 4 号ロ）

該当事項はありません。

(3) 吸収分割会社の最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（会社法施行規則第 192 条第 4 号ハ）

該当事項はありません。

6. 当社についての事項（会社法施行規則第 192 条第 6 号イ）

(1) 吸収分割承継株式会社において最終事業年度の末日（最終事業年度がない場合にあっては、吸収分割承継株式会社の成立の日）後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

7. 当社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 192 条第 7 号）

承継会社が負担する債務につき、本件分割の効力発生日の前後で、履行の見込に変更は生じないものと判断しています。

8. 吸収合併契約等備置開始日後吸収分割が効力を生ずる日までの間に、前各号に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項（会社法施行規則第 192 条第 8 号）

吸収分割契約等備置開始日後に上記の事項に変更が生じたときは、変更後の内容を直ちに開示いたします。

以上

別紙 1 吸収分割契約の内容

吸収分割契約書

アールエスエス株式会社（住所は名古屋市中区金山一丁目15番13号、以下「甲」という）と株式会社アイニテック（住所は名古屋市熱田区六段二丁目19番16号、以下「乙」という）は、甲と乙の吸収分割（以下「本分割」という。）について、次のとおり協定（以下「本契約」という）を締結する。

第1条 乙は、本分割により甲への資本資産移転の再評価及び配当準備の取崩しに係る事業（以下「再評価事業」という）を実施する。

吸収分割契約書

第2条 本分割に際して甲は、再評価事業に関する権利義務に代わる株式の割当てその他の債権債務の移転を受ける。

第3条 甲が本分割により取得する資本剰余金、資本準備金、その他の資本剰余金・利益準備金及び甲が移転を受ける債権債務は、会社法第374条第1項の規定に基づき、甲の資本剰余金・利益準備金に充てられ、ただし、再評価事業における甲または乙の資産・負債の公平な評価に基づき調整の上、これを充てることができる。

第4条 甲は、再評価事業の増加すべき甲の資本剰余金の額は10円とする。
第5条 甲は、再評価事業の増加すべき甲の資本準備金の額は10円とする。
第6条 甲は、再評価事業の増加すべき甲のその他の資本剰余金・利益準備金の額は10円とする。

第7条 甲は、再評価事業の増加すべき甲のその他の債権債務の額は10円とする。
第8条 甲は、再評価事業の増加すべき甲のその他の債権債務の額は10円とする。

第9条 甲は、再評価事業の増加すべき甲の利益準備金の額は10円とする。
第10条 甲は、再評価事業の増加すべき甲のその他の債権債務の額は10円とする。

第11条 本契約により、乙は、再評価事業に関する権利義務の移転を受ける。

第12条 本契約の効力は、再評価事業の実行の日から起算して1年とする。

第13条 本契約の効力は、再評価事業の実行の日から起算して1年とする。
但し、本契約の実行に必要と認められる場合は、甲の決議の上、これを延長することができる。





吸収分割契約書

フルハシEPO株式会社（住所は名古屋市中区金山一丁目13番13号。以下「甲」という）と株式会社フィニティ（住所は名古屋市熱田区六番二丁目10番16号。以下「乙」という）は、甲乙間の吸収分割（以下「本分割」という。）について、次のとおり契約（以下「本契約」という）を締結する。

第1条 乙は、本分割により甲へ乙の木質廃棄物の再資源化及び木材チップの販売に係る事業（以下「承継事業」という）を承継させる。

第2条 本分割に際して、甲は乙に対し、本分割により承継する権利義務に代わる株式の割当てその他一切の対価の交付を行わない。

第3条 甲が本分割により増加すべき資本金、資本準備金、その他資本剰余金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益は、会社法計算規則第37条の規定により次のとおりとする。ただし、効力発生日における甲または乙の資産・負債の状況に応じて乙甲協議の上、これを変更することができる。

(1) 資本金 増加すべき甲の資本の額は0円とする。

(2) 資本準備金 増加すべき甲の資本準備金の額は0円とする。

(3) その他資本剰余金

増加すべき甲のその他資本剰余金の額は本分割により甲が乙から承継する資産の額から承継する負債の額を控除した額とする。

(4) 利益準備金 増加すべき甲の利益準備金の額は0円とする。

(5) 任意積立金その他の留保利益

増加すべき甲の任意積立金その他の留保利益の額は0円とする。

第4条 甲は、本分割により、乙から別紙「承継権利義務明細書」に記載する権利義務を効力発生日において承継する。

2 乙から甲に対する債務の承継は、免責的債務引受の方法による。

第5条 本分割の効力発生日は令和7年4月1日とする。

但し、本分割手続の進行に応じ必要あるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第6条 甲と乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで善良なる管理者の注意をもって、協調してそれぞれの業務を遂行し、かつ、一切の財産を管理運営し、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼすような事項については、あらかじめ甲乙協議して合意の上、これを実行する。

第7条 甲と乙は、令和6年12月19日限りそれぞれ取締役会を開催し、本契約の承認及び本分割に必要な事項に関する決議を求める。

但し、本分割の手續の進行に応じ必要あるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第8条 本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により甲、乙の資産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議の上、分割条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第9条 本契約は、第7条に定める甲と乙の取締役会の承認を得られたときにおいてその効力を生ずる。

第10条 乙は、承継事業について、甲に対し競業避止義務を負わない。

第11条 本契約に定めるもののほか、本分割の実現に関して必要な事項は、本契約の趣旨にしたがって、甲乙協議の上、これを決定する。

以上本契約を証するため、契約書1通を作成し、甲乙記名捺印の上、甲がこれを、乙はその写しを保有する。

令和6年12月19日

名古屋市中区金山一丁目13番13号

甲 フルハシEPO株式会社

代表取締役 山口直彦



名古屋市熱田区六番二丁目10番16号

乙 株式会社フィニティ

代表取締役 服部義彦



別紙

承継権利義務明細書

本分割により、甲が乙から承継する資産、負債、雇用契約及びその他の権利義務は、次の通りとする。

1. 承継する資産

(1) 流動資産

承継事業に属する流動資産は引き継がないものとする。

(2) 有形固定資産

承継事業に属する有形固定資産の内、三重県津市河芸町東千里961番地に所在する津工場（以下「津工場」という。）に関する有形固定資産及び滋賀県栗東市手原6丁目179番1に所在する栗東工場（以下「栗東工場」という。）に関する有形固定資産を引き継ぐものとする。

(3) 投資その他の資産

承継事業に属する投資その他の資産は引き継がないものとする。

2. 承継する負債

(1) 流動負債

承継事業に属する津工場及び栗東工場に関する有利子負債を引き継ぐ。

(2) 固定負債

承継事業に属する津工場及び栗東工場に関する有利子負債を引き継ぐ。

3. 承継するその他の権利義務等

(1) 雇用関係

承継事業に従事する乙の従業員の雇用契約上の地位及びこれらの契約に附随する権利義務は甲に承継されないものとし、乙は効力発生日において承継事業に従事する乙の従業員を、乙に在籍させたまま甲に出向させ、以後、甲において承継事業に従事させるものとする。当該出向者の出向期間その他出向に関する条件は、甲乙協議のうえ、決定する。

(2) 契約関係

承継事業に関する保険契約、設備保守に関する契約、公共サービスに関する契約、賃貸借契約、リース契約その他承継事業に関する一切の契約上の地位及びこれらの契約に附随する一切の権利義務（上記1.及び2.により甲に承継される資産又は権利に係る契約におけるものを含む。）。

但し、上記1.及び2.により承継されない資産及び負債に係る契約上の地位及

びこれに附随する権利義務は除く。

(3) 許認可登録

乙が承継事業のみに関連して保有している許可、認可、承認、登録及び届出等のうち、乙から甲への承継が法令及び条例上可能であるもの。

4. その他

承継権利義務のうち、本契約締結後に、承継が困難である又は承継すべきと判明したもの（承継することにより甲又は乙において想定外の損失を生じることが判明したものを含む。）については、甲乙協議のうえ、承継権利義務から除外又は追加することができる。

以上

びこれに附随する権利義務は除く。

Ⅱ 買取可償債

乙が債権事業のみに関連して保有している証券、債権、請求、差引及び譲渡の
ため、乙から甲への承認が法令及び条約上可能であるもの。

Ⅲ その他

承認権利義務のうち、本契約締結後に、承認が阻害である又は承認すべきもの
なもつて（買取可償債）により甲又は乙において想定外の損失を生じることが可能
なものを除く）については、甲乙協議のうえ、承認権利義務から除外又は変更する
ことができる。



別紙 2 分割会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

株式会社フィニティ

事業報告

2023年4月1日から

2024年3月31日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当事業年度における世界経済は、米国における好調な個人消費に牽引され堅調に推移しましたが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東での軍事衝突等を要因としたエネルギー価格及び物価の高騰などの影響により、先行き不透明な状況が続きました。我が国経済につきましては、元日に能登半島地震が発生したことにより被災地では大きな被害を受け、経済にも暗い影を落としました。その一方で、資源価格高騰、日米金利差による円安の影響等により依然として物価上昇が続いている中でも、雇用・所得環境の持ち直しやマイナス金利政策解除、経済活動の正常化により、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社は親会社のバイオマテリアル事業及び資源循環事業をより効果的、効率的に実施するための“物流機能”を整備・充実させることを主たる目的としておりますが、この当社の主要事業を取り巻く環境として、建設業界における業界全体の高齢化や人材不足、資材等の値上げによる建設コストの増加や住宅ローン金利の上昇に対する懸念等により、日本国内の新設住宅着工戸数は、当期6月以降前年同月比減少が続いておりました。中でも持家新設住宅着工戸数が当期4月以降7月と8月を除き、前年同月比10%以上減少しており、建設系廃材の発生量に大きく影響を与えています。

特に当社に影響のある物流業界においては、燃料費の高止まりや、慢性的なトラックドライバー不足やドライバーの高齢化と2024年問題への対応の必要から、物流システムやAIなどの生産性向上に寄与するソリューションが課題となりました。

こうした経済情勢下で、当社は、資源循環社会の重要な物流インフラを担う企業として、効率的な輸送手段の検討、チップ輸送車両の増車、遠方輸送の単価改善、積極的なドライバー求人等の売上高増加策を進めてまいりました。

これらの結果、当社における業績は、売上高 1,733,417 千円(前期比 105.9%)、営業利益 79,683 千円(前期比 117.3%)、経常利益 76,643 千円(前期比 125.2%)、当期純利益 55,463 千円(前期比 131.3%)となりました。

各セグメント別の状況は以下の通りです。

① バイオマテリアル事業

木造解体の縮小の現状から、S造・RC造オフィスビルや商業施設解体から発生する内装材や伐採案件獲得に注力し、生木入荷量を増やしたものの、解体材及び中間処理施設からの廃材受託数が減少し、調達数量は計画を下回りました。

営業一課の売上高は当期 566,000 千円（前期比 82.4%、前期 686,486 千円）となり、数量は当期 64,156t（前期比 99.0%、前期 64,227t）となりました。

津・栗東工場は、樹木伐採等の処理困難物の取込継続と自社便による遠方エリアからの集荷サービスの提供を強化拡大し、入荷促進に取り組みました。売上高は当期 375,169 千円（前期比 107.9%、前期 347,845 千円）となり、入荷数量は当期 23,665 t（前期比 106.3%、前期 22,269 t）となりました。

西浜営業所では、営業部から輸送部門を移籍したことや栗東工場の出荷が好調であった為、売上、車数ともに大幅増加しました。千葉営業所では、新規顧客獲得や運賃改定により、収益確保に努め、一般貨物輸送業の認可を取得し、チップ輸送を開始して売上増となりました。

西浜営業所の売上高は、当期 246,894 千円（前期比 246.3%、前期 100,251 千円）となり、車数は当期 16,479 車（前期比 298.7%、前期 5,516 車）となりました。

千葉事業所の売上高は当期 87,656 千円（前期比 142.2%、前期 61,656 千円）となり、車数は当期 4,604 車（前期比 138.8%、前期 3,318 車）となりました。

以上の結果、バイオマテリアル事業の売上高は 1,275,721 千円（前期比 106.6%、前期 1,196,240 千円）となりました。

② 資源循環事業

建設副産物を扱う資源循環事業では、新築廃材取扱数量が前年比減少となる中、飛島出張所での基本単価の改定や千葉事業所でのフルハシEPO(株)柏りサイクルガーデンの新規拠点の稼働が売上高に寄与しました。

以上の結果、資源循環事業の売上高は 427,689 千円（前期比 106.1%、前期 403,219 千円）となりました。

③ 環境物流事業

鉄製物流機器修理業務とリメイクパレットの生産業務、企業系のリサイクルパレット集荷、販売業務の新規取引獲得の推進を重点的に行い、金属製メッシュボックス(F-CON)の修理も順調に受注致しました。以上の結果、環境物流事業の売上高は 22,212 千円（前期比 113.4%、前期 19,585 千円）となりました。

④ その他事業

主に解体工事の施工を中心に取組み、比較的大規模な案件の受注があった昨年に比べて今年度は工事案件の受注が少なく、当期は 3 物件 129 m²（前期 5 物件 前期比 14.9% 前期 865 m²）で、売上高は当期 7,795 千円（前期比 43.9% 前期 17,767 千円）となりました。

事業別の売上高

事業別	売上高(当期)2024年3月期				売上高(前期)2023年3月期		
	売上高	千円	対売上高比率	対前期増減率	売上高	千円	対売上高比率
バイオマテリアル事業	1,275,721	千円	73.6%	106.6%	1,196,240	千円	73.1%
資源循環事業	427,689	千円	24.7%	106.1%	403,219	千円	24.6%

環境物流事業	22,212	千円	1.3%	113.4%	19,585	千円	1.2%
その他事業	7,795	千円	0.4%	43.9%	17,767	千円	1.1%
売上高合計	1,733,417	千円	100.0%	105.9%	1,636,813	千円	100.0%

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備投資の状況

当事業年度の設備投資は総額 56,110 千円であり、その主なものは次のとおりであります。

- ① 当事業年度中に完成した主要設備
プラスチックパレット破砕機(営業2課) 32,968 千円
- ② 当事業年度継続中の主要設備の新築・拡充・改修
一宮土地取得 10,751 千円
津工場 中量シャッター 1,200 千円
千葉事業所(バイオ) 16 m³コンテナ 4 台 2,490 千円
8 m³コンテナ 2 台 730 千円
ほか 7,971 千円
- ③ 重要な固定資産の売却、撤去、滅失
特記すべき事項はありません。

(3) 資金調達の状況

当事業年度中に、所要資金として、金融機関より調達はありませんでした。

(4) 対処すべき課題

国内環境においては、エネルギー価格・物価の高騰により、経済情勢の先行き不透明感は拭えないものの、カーボンニュートラルの実現に向けた気運の高まりや雇用・所得環境の持直し、2024 年問題など、社会の変化のスピードは加速しています。その状況下で、当社の事業推進の課題として、以下の 4 つの課題があります。

① 輸送コストの改善

当社としては、トレーラーを活用した「輸送方法の多様化」に努め、現場数や回収量の増加の為に「Fバック回収」にて積載効率向上を図り、同時に配車の合理化を進め、輸送コストを抑えます。また、燃料購入業者との取引価格交渉により、年間の支払金額を抑える対応をしております。

② 2024 年問題・ドライバーの働き方改革

ドライバー確保について、年間時間外労働の上限労働時間を遵守した上で、車種・作業別での給与体系を見直し、現状の求人方法を多角化し、積極的な社員確保を進めます。ドライバーの業務では、チップ納入時、原料回収時の荷待ち時間や資源回収時の手荷役作業時間の削減等による「労働環境の改善」に注力しております。

③ 営業力の向上

営業部門では、増量戦略として、新規開拓や休眠顧客の掘り起こし営業に注力し、競合地域現場訪問を

増やし、また木造解体以外からの集荷営業も積極的に行い、入荷を増やしてまいります。また、事業継続に必要な単価の改定や運賃料金の收受(燃料サーチャージの收受)に注力し、高単価顧客を中心に増益につなげていきます。

④ コンプライアンス体制の拡充

当社の主たる業務は、廃掃法等の法的規制を受けております。従って、コンプライアンスおよび専門的知識に基づいた適切な対策を顧客に提言することが使命であり、それに対する管理体制を強化していくことが重要な課題と認識しています。よって法令遵守および専門知識の習得に重点を置いた人材育成・確保に努めております。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 34 期 2021 年 3 月期	第 35 期 2022 年 3 月期	第 36 期 2023 年 3 月期	(当期)第 37 期 2024 年 3 月期
売上高	1,436,836 千円	1,613,468 千円	1,636,813 千円	1,733,417 千円
当期純利益	△21,507 千円	35,574 千円	42,219 千円	55,463 千円
1 株当たり当期純利益	△35,845 円	59,290 円	70,366 円	92,438 円
総資産	698,523 千円	774,582 千円	730,659 千円	801,960 千円
純資産	56,468 千円	92,042 千円	122,382 千円	162,845 千円

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

会 社 名	資 本 金	当社に対する出資比率	当 社 と の 関 係
フルハシEPO株式会社	百万円 1,497.6	100 %	収集運搬の受託等 廃棄物処理の委託等 役員の兼任

② 重要な子会社の状況

特記すべき事項はありません。

(7) 主要な事業内容

事 業	主 要 な 内 容
バイオマテリアル事業	木質系廃棄物の再資源化、木質リサイクルチップ製造及び販売、収集運搬等
資源循環事業	建設副産物の再資源化及び販売、収集運搬等

環境物流事業	物流機器の製造・仕入・販売及び修理
その他事業	家屋解体工事等

(8) 主要な営業所および工場

名 称	所 在 地
本社	愛知県名古屋市熱田区三番町4番28号
営業部	愛知県名古屋市熱田区三番町4番28号
西浜営業所	愛知県海部郡飛島村西浜11番
名港リサイクルガーデン	愛知県海部郡飛島村西浜11番
飛島出張所	愛知県海部郡飛島村木場2丁目119
千葉事業所	千葉県千葉市中央区浜野町982-1 ローリエ102号室
津工場	三重県津市河芸町東千里961
栗東工場	滋賀県栗東市手原6丁目2番17号
柏出張所	千葉県柏市大島田2丁目8番4

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
105名	9名増	47.3歳	4.1年

(10) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額
株式会社愛知銀行	160 百万円
株式会社りそな銀行	80 百万円
株式会社十六銀行	10 百万円
株式会社大垣共立銀行	10 百万円

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 600株

(2) 株 主 数 1名

(3) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
フルハシEPO株式会社	600 株	100 %

(4) その他株式に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏 名	地位および担当	重要な兼職の状況
服部義彦	代表取締役	
天野幹也	取締役	フルハシEPO株式会社 取締役 バイオマテリアル事業部長
佐藤邦浩	取締役	フルハシEPO株式会社 執行役員 中日本営業二部長
服部雅司	取締役(東海資源輸送部長)	
矢野辰彦	監査役	フルハシEPO株式会社 常勤監査役

(2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

区 分	員 数	報酬等の総額
取 締 役	4 名	25,200 千円
監 査 役	1 名	— 千円

(注) 本報告書中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

事業報告の附属明細書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. 会社役員以外の会社の業務執行取締役等との兼職状況の明細
事業報告「3. 会社役員に関する事項」に記載のとおりであります。

計算書類及び附属明細書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

株式会社フィニティ

損益計算書

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日

(当期累計期間)

株式会社フィニティ

PAGE: 2

(単位: 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
商品売上高	9,660,000	
製品売上高	130,416,800	
処理売上高	813,617,385	
工事(解体)売上高	7,795,000	
その他雑売上高	14,897,651	
集荷売上高(環境)	422,725,012	
輸送売上高(原料)	224,269,697	
輸送売上高(製品)	110,036,346	1,733,417,891
【売上原価】		
期首商品棚卸高	555,250	
期首製品棚卸高	1,430,172	
商品仕入高	8,782,391	
当期製品製造原価	1,389,135,047	
期末商品棚卸高	545,500	
期末製品棚卸高	1,495,983	1,397,861,377
売上総利益		335,556,514
【販売費及び一般管理費】		255,872,985
営業利益		79,683,529
【営業外収益】		
受取利息	24,431	
受取配当金	300	
雑収入	3,919,867	3,944,598
【営業外費用】		
支払利息	6,771,814	
雑損失	212,987	6,984,801
経常利益		76,643,326
【特別利益】		
固定資産売却益	3,430,463	3,430,463
【特別損失】		
固定資産除却損	617,323	
貸倒損失	511,772	1,129,095
税引前当期純利益		78,944,694
法人税等		25,422,139
法人税等調整額		△1,940,651
当期純利益		55,463,206

製造原価報告書

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日

(当期累計期間)

株式会社フィニティ

PAGE: 3

(単位: 円)

科 目	金 額	
【原材料費】		
期首原材料棚卸高	36,000	
集荷運賃仕入高 (環境)	99,974,417	
その他仕入高	1,926,213	
輸送運賃仕入高 (原料)	30,172,060	
輸送運賃仕入高 (製品)	37,809,889	
期末原材料棚卸高	56,850	169,861,729
【労務費】		
給料A	310,249,433	
賞与A	13,246,736	
法定福利費A	59,736,883	
福利厚生費A	2,046,506	
退職給付費用A	6,582,383	
賞与引当金繰入額A	14,058,150	405,920,091
【製造経費】		
消耗品費A	4,174,402	
地代家賃A	28,453,026	
賃借料A	1,128,000	
保険料A	7,222,830	
修理費A	2,184,699	
減価償却費A	61,611,882	
旅費交通費A	24,724,236	
通信費A	3,249,538	
電力料A	9,852,560	
自動車燃料費A	58,876,998	
水道光熱費A	857,640	
租税公課A	4,234,610	
交際接待費A	623,373	
自動車修理費A	30,655,073	
事務用品費A	1,133,848	
リース料A	19,608,885	
業務委託費A	86,330,423	
教育研修費A	130,824	
会議商談費A	151,487	
諸会費A	549,961	
図書印刷費A	1,048	
電算機費A	△217,693	
備品費A	800,854	
雑費A	487,051	
工場用消耗品費A	7,083,015	
コンサルタント費用A	90,000	353,998,570
【外注加工費】		
外注廃棄物処理費A	453,256,657	
解体外注費A	6,098,000	459,354,657
当期総製造費用		1,389,135,047
当期製品製造原価		1,389,135,047

販売費及び一般管理費明細書

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日

(当期累計期間)

株式会社フィニティ

PAGE: 4

(単位: 円)

科 目	金 額	
役員報酬B	25,200,000	
給料B	75,877,010	
賞与B	3,747,517	
法定福利費B	17,221,399	
福利厚生費B	2,296,618	
退職給付費用B	1,109,517	
業務委託費B	27,817,940	
自動車燃料費B	1,965,920	
運賃B	70,619,173	
消耗品費B	319,745	
事務用品費B	1,125,903	
地代家賃B	3,917,822	
賃借料B	53,550	
保険料B	735,370	
自動車修理費B	1,173,144	
租税公課B	1,349,145	
減価償却費B	2,097,613	
貸倒引当金繰入額B	△2,459,664	
調査費B	146,860	
電算機費B	△67,352	
賞与引当金繰入額B	4,441,850	
旅費交通費B	2,143,654	
通信費B	2,797,080	
広告宣伝費B	721,361	
交際接待費B	907,009	
図書印刷費B	242,919	
研修費B	68,136	
諸会費B	365,913	
寄付金B	3,000	
会議商談費B	286,715	
リース料B	3,428,826	
備品費B	1,094,351	
コンサルタント費用B	2,507,000	
役員退職慰労引当金繰入B	840,000	
雑費B	1,777,941	
販売費及び一般管理費合計		255,872,985

株主資本等変動計算書

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日

(当期累計期間)

株式会社フィニティ

PAGE: 5

(単位:円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】		
【資本金】	当期首残高及び当期末残高	30,000,000
【利益剰余金】		
利益準備金	当期首残高	6,898,000
	当期変動額 其他	602,000
	当期末残高	7,500,000
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期首残高	85,484,004
	当期変動額 当期純利益	55,463,206
	其他	△15,602,000
	当期末残高	125,345,210
利益剰余金合計	当期首残高	92,382,004
	当期変動額	40,463,206
	当期末残高	132,845,210
株主資本合計	当期首残高	122,382,004
	当期変動額	40,463,206
	当期末残高	162,845,210
純資産合計	当期首残高	122,382,004
	当期変動額	40,463,206
	当期末残高	162,845,210

個別注記表

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日

(当期累計期間)

株式会社フィニティ

PAGE: 6

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……定額法

引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 600株

当事業年度の末日における自己株式の数 0株

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議 : 2023年6月23日 定時株主総会

株式の種類 : 普通株式

配当金の総額 : 15,000,000円

1株当たり配当額 : 25,000円

基準日 : 2023年3月31日

効力発生日 : 2023年6月23日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議 : 2024年6月24日 定時株主総会

株式の種類 : 普通株式

配当金の総額 : 27,900,000円

1株当たり配当額 : 46,500円

基準日 : 2024年3月31日

効力発生日 : 2024年6月24日

附属明細書(計算書類関係)

自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

区 分	資産の 種類	期首帳 簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末帳 簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定 資産	建 物	91,983,773	1,200,000	610,000	3,790,093	88,783,680	19,685,608	108,469,288
	建物付属設備	47,586,505	-	-	5,040,890	42,545,615	33,119,111	75,664,726
	構築物	2,721,113	-	-	361,565	2,359,548	3,431,428	5,790,976
	機械装置	53,257,769	33,624,600	-	9,512,081	77,370,288	77,268,603	154,638,891
	車両運搬具	2,271,459	5,801,844	-	3,492,207	4,581,090	44,100,278	48,681,368
	工具器具備品	6,328,606	3,826,000	-	4,628,334	5,526,272	52,062,932	57,589,204
	リース資産	98,214,225	70,190,663	12,448,203	36,669,334	119,287,351	94,129,467	213,416,818
	土 地	-	10,751,400	-	-	10,751,400	-	-
無形固定 資産	電話加入権	291,274	-	-	-	291,274	-	-
	ソフトウェア	-	907,098	-	75,591	831,507	-	-

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸 倒 引 当 金	11,979,526	7,688,979	11,979,526	7,688,979
賞 与 引 当 金	15,128,827	18,500,000	15,128,827	18,500,000
退 職 給 付 引 当 金	13,427,300	3,997,967	915,606	16,509,661
役員退職慰労引当金	12,460,000	840,000	-	13,300,000

以上

監査報告書

監査役は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第37期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

監査役は、取締役等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する書類の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

- (2) 計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年5月10日

株式会社 フィニティ

監査役

矢野辰彦 